## PATENT COOPERATION TREATY

# **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 255	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below			
International application No. PCT/JP2004/014738	International filing date (day/month/year) 06 October 2004 (06.10.2004)	Priority date (day/month/year) 09 October 2003 (09.10.2003)			
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237					
Applicant KYOTO UNIVERSITY					

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. I(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	3. This report contains indications relating to the following items:					
	Box No. I	x No. I Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
	Box No. VI	Box No. VI Certain documents cited				
	Box No. VII	x No. VII Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	ox No. VIII Certain observations on the international application				
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).					
			Date of issuance of this report 10 April 2006 (10.04.2006)			
The International Bureau of WIPO			Authorized officer			
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Yoshiko Kuwahara			
Facsimile No. +41 22 740 14 35			Telephone No. +41 22 338 90 90			

Form PCT/IB/373 (January 2004)

### 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

7-1177					
出願人代理人	REC'D 0 4 JAN 2005				
杉村 與作 様	WIPO PCT				
あて名					
T 100-001,3	PCT 国際調査機関の見解苷 (法施行規則第40条の2)				
東京都千代田区霞が関3丁目2番4号 の山ビルディング 7F	(PCT規則43の2.1)				
,	<sup>発送日</sup> (日.月.年) <b>28.12.2004</b>				
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。				
の書類記号         255	<u> </u>				
国際出願番号 PCT/JP2004/014738 国際出願日 (日.月.年) 06.	優先日       (日.月.年)       09.10.2003				
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H03B9/10 F H05B6/66 F					
出願人 (氏名又は名称) 国立大学法人 京都大学					
1. この見解書は次の内容を含む。					
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。					
この見解審が上記のように国際予備審査機関の見解番とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正番とともに、答弁審を提出することができる。					
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。					
見解審を作成した日 08.12.2004					
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 江口 能弘				
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3574				

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎	第1欄・見解の基礎						
1. この見解密は、下	1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
□ この見解书は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。							
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解費を作成した。							
a. タイプ 、	■ 配列表						
	■ 配列表に関連するテーブル						
b. フォーマット	<b>一</b> 杏面						
	□ コンピュータ読み取り可能な形式						
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる						
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された						
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された						
3.							
4. 補足意見:							
	<b>!</b>						
· ·							

#### 国際調査機関の見解書

第	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明						
1	. 見解						
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-3	有			
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-3				
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-3				

#### 2. 文献及び説明

請求の範囲1-3

文献1:JP 2002-43848 A (京都大学長)

2002.02.08

[0008], [0017] - [0026], [0031], 第1図には、マグネトロンにアノード電流を供給して発振状態とするアノード電流源と、前記マグネトロンの固有発振周波数に近い周波数を持つ基準信号を前記マグネトロンに注入して、前記マグネトロンの発振周波数を前記基準信号の周波数に引き込んで同期させる注入同期手段と、前記マグネトロンの発振出力と前記基準信号とを比較して両者の周波数及び位相誤差を求め、前記アノード電流源のアノード電流出力を制御して前記周波数及び位相誤差を補正するフィードバック制御手段とを具備するマグネトロン周波数/位相制御回路が記載されている。

文献2: JP 51-124844 A (日本電子株式会社)

1976. 10. 30

第1-2欄,第6欄,図

には、マグネトロンの励磁コイルに供給する励磁電流を制御することで、マグネトロンの出力を任意の一定値に保持し、充分安定なマグネトロンの出力を得る手段が記載されている。

マイクロ波の振幅を安定化、あるいは制御するために、文献1のマグネトロン周波数/位相制御回路に文献2の励磁電流を制御する手段を設けることは当業者が容易に想到し得ることである。したがって、請求の範囲1-3は進歩性を有さない。

#### 第VI欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

明細書の [0030] 第3行目には図6Cを説明するために「陰極電流制御電圧」という用語を用いているが、図6Cには「陰極電流制御電圧」は記載されておらず、「陽極電流制御電圧」が記載されている。したがって、用語が国際出願の全体を通じて一貫して使用されていない。